

China Economic Outlook 2022 年 6 月**上海ロックダウン解除も残る不安/米中は経済・安全保障で対立激化の懸念****要 点**

- ・ 上海ロックダウンは解除。自信を強めるには時間が必要。+5.5%を「目指すのは困難」。財政支出の鈍化が秋以降表れるリスク。財政支出積み増しは不透明
 - 上海ロックダウンの解除で開放ムード。再ロックダウンへの不安は残る
 - 5 月の統計は持ち直すもまだ模様。工業生産前年比+0.7%。固定資産投資同+3.8%(推定)、小売販売同▲6.7%、輸出同+16.8%
 - 雇用・不動産は持ち直しの内容は決して良くなく、景気の重石となる状況が続く。自動車は減税等の効果でマイナス見通しがプラス見通しに転換。物価は安定が続くが、企業収益を圧迫
 - 4~6 月に前年比+1%程度の成長となった後、7~12 月に同+5%強の潜在成長率に近い程度まで回復するというのがリーズナブルな予想。通年の成長率は同+4.0%程度
- ・ 米中関係は、春の国際政治の季節の最後、米中共にパートナー取り込みの動きが続く。先進国と中国が経済・安全保障で一層対立しかねない状況に

景気のムードと状況：上海ロックダウンの解除で開放ムード。正常な成長を実感し、自信を強めるには時間が必要。+5.5%を「目指すのは困難」。財政支出の鈍化が秋以降表れるリスク。財政支出積み増しはなお不透明

[景気のムード～上海ロックダウンの解除で開放ムード。再ロックダウンへの不安は残る。正常な成長軌道回帰を実感し、自信を強めるには時間が必要]

6 月の中国は、1) 6 月初旬の上海ロックダウンの解除や北京ミニロックダウンの一旦の終了と、生産・社会活動の再開・回復の加速 (6 月 28 日には集中隔离・健康観察期間の合計 21 日から 10 日への短縮を発表)、2) 5 月末に発表した 6 方面 33 項目の政策パッケージ (国務院「進一步出台穩住經濟一攬子政策措施」) による期待形成と、6 月上中旬に漸次発表された 5 月経済統計による景気下げ止まりの確認、3) 5 月下旬から 6 月中旬にかけての電子商 取引業界 2 位「京東」による設立記念日セールス「618」の一応の成功 (販売額は前年比+10.3%の 3793 億元。21 年 3483 億元)、4) 6 月 25 日の上海市の新規感染者ゼロ達成の勝利宣言 (李強・市委書記「習近平総書記の指導下、ゼロコロナを実現し、大上海防衛戦に打ち勝った」) や同日発表の習近平主席の香港回帰 25 周年記念式典出席発表を含む 中国共産党・習近平総書記の成果の宣伝 などによって、経済・社会の再開・回復ムードが徐々に形成される状況となった。

実際、上海ロックダウン解除直後、6 月初めの端午節の観光は、観光客数が、昨年中秋節と同等水準ないし新型コロナ前の 9 割弱の水準に回復。観光消費額は新型コロナ前の 7 割弱と伸び悩んだが、一般の小売販売は前年比+9.5% (なお飲食は同▲16.2%) を記録した。また、同月中旬発表の 5 月経済統計では工業生産が前年比プラスに転じた。中国政府は 5 月末発表の政策パッケージの中で、4~6 月の成長率が前年比でマイナス成長とならないことを求めたが、上海の復興状況や各種統計の発表は、4~6 月の成長率が前年比でプラスを維持するとの期待を高めた。地場エコノミストの中には前年比+2%も可能という強気の見方が出るほどであった。

但し、上海や北京の経済・社会活動は、企業の生産活動こそ順調な回復を見たものの、ゼロコロナ政策の継続を受けて、物流の混乱は一部続き、レストランや娯楽場の再開の遅れなども目立った。6 月上旬の李首相による物流の懇談会では「貨物処理能力は急回復も、通常水準に

戻っていない」(滞留貨物の早期出荷を催促)、「交通物流には多くの物流企業やトラック運転手がいる」(税還付促進、社会保険料・自動車ローンの返済猶予等を催促)と、ロックダウンの後遺症が指摘されている。また、小さな社区(コミュニティ)やビルレベルでの封鎖もたびたび行われた。国内の移動制限緩和に加えて、海外との移動制限も一部ビザ取得手続きの簡素化、航空便の増便など、経済活動への配慮の動きが強められたが、感染再発を恐れた各地が勝手な隔離・健康観察措置を設けるなど、全く自由な移動の実現からは程遠かった。外出・遠出をしても無事に帰ってこられるのかという心配が付き纏い、行動自粛を促す状況であった。ゼロコロナ政策は2023年まで続くという見方も巷間に広がり、一種の諦め感も出た。さらに、都市封鎖による損害に対する補償の抗議騒動や隔離破りに対する罰則の強化の実態、地域での暴力事件などがSNSで拡散されるなど、一般のメディアから見えにくいところで不満や不安が表に出てくることもあった。

中国政府は、5月より、中国共産党、なかでも習近平総書記の成果に関する宣伝を強化し、上海ロックダウンで沈みかけたムードを持ち上げようとした。習近平氏の各省・市における指導の足跡に始まり、産業発展や国有企業改革での功績、そして壮麗な史詩・精神的な殿堂となる共産党の歴史の紹介などが1カ月以上の期間を使って、新聞・テレビメディアで展開された。7月には、香港回収25周年記念式典開催・新行政長官就任、4~6月のGDP成長率発表、下半期の経済政策のための中央政治局会議、今後の人事などにもかかわる北戴河会議が開催される。6月下旬現在、中国政府のこれらへの準備は、海外でのネガティブな反応も少なく、中国政府にとって概ねうまくいっている。

但し、繰り返しの指摘となるが、家計を中心とする巷間の経済・生活への不満や不安は晴れていない。この不満や不安を背景とした行動自粛がマクロ経済にどのようなマイナスに跳ね返ってくるのか。マクロ経済のファンダメンタルズも、上海ロックダウンが引き起こした雇用や不動産の回復の遅れや、ロシアのウクライナ侵攻など海外諸要因が引き起こした生産者物価上昇・企業収益圧迫などが、景気の足腰を弱めている。景気回復のカギは内需にあるが、財政が主導する投資は、事業前倒しによる勢いが年後半も続くのか。自動車減税や消費券配布などが行われている消費は、雇用や不動産が弱いままで立ち直りを見せるのか。足元5、6月の上海ロックダウンからの立ち上がりや正常な成長軌道への回帰に至るのか、その成否は7~9月に結果をみることになるだろう。

図表1 主要経済指標

		2020/12	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5
PMI		51.9	51.9	51.1	51.0	50.9	50.4	50.1	49.6	49.2	50.1	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6
工業生産	前年比%	7.3	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	7.5		5.0	▲2.9	0.7
うちハイテク	前年比%	13.1	14.1	12.7	17.5	18.0	15.6	18.3	14.0	14.7	15.1	12.1	14.4		13.8	4.0	4.3
固定資産投資	前年比%	6.2	6.8	2.8	▲2.6	▲1.4	▲3.5	▲0.9	▲5.5	▲4.7	▲3.8	1.6	12.2		3.5	▲0.7	3.8
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	2.9	25.6	19.9	15.4	12.6	10.3	8.9	7.3	6.1	5.2	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2
うち民間	前年比%	1.0	26.0	21.0	18.1	15.4	13.4	11.5	9.8	8.5	7.7	7.0	11.4		8.4	5.3	4.1
うちインフラ	前年比%	0.9	29.7	18.4	11.8	7.8	4.6	2.9	1.5	1.0	0.5	0.4	8.1		8.5	6.5	6.7
うち不動産	前年比%	7.0	25.6	21.6	18.3	15.0	12.7	10.9	8.8	7.2	6.0	4.4	3.7		0.7	▲2.7	▲4.0
不動産販売額	前年比%	18.9	58.1	32.5	17.5	8.6	▲7.1	▲18.7	▲15.8	▲22.7	▲16.3	▲17.8	▲19.3		▲26.2	▲46.6	▲37.7
不動産販売面積	前年比%	11.5	38.1	19.2	9.2	7.5	▲8.5	▲15.6	▲13.2	▲21.7	▲14.0	▲15.6	▲9.6		▲17.7	▲39.0	▲31.8
うち住宅	前年比%	11.5	42.4	20.5	11.2	6.7	▲9.5	▲17.6	▲15.8	▲24.1	▲16.3	▲19.4	▲13.8		▲23.2	▲42.4	▲36.6
社会消費品小売総額	前年比%	4.6	34.2	17.7	12.4	12.1	8.5	2.5	4.4	4.9	3.9	1.7	6.7		▲3.5	▲11.1	▲6.7
うち小売	前年比%	5.2	29.9	15.1	10.9	11.2	7.8	3.3	4.5	5.2	4.8	2.3	8.9		▲2.1	▲9.7	▲5.0
うち飲食	前年比%	0.4	91.6	46.4	26.6	20.2	14.3	▲4.5	3.1	2.0	▲2.7	▲2.2	6.5		▲16.4	▲22.7	▲21.1
うち自動車除く	前年比%	4.4	32.5	17.9	13.2	13.1	9.7	3.6	6.4	6.7	5.4	3.0	7.0		▲3.0	▲8.4	▲5.6
輸出(ドルベース)	前年比%	18.3	30.2	31.8	27.6	31.8	18.9	25.1	27.5	26.6	21.4	20.8	24.0	6.1	14.5	3.7	16.8
輸入(ドルベース)	前年比%	6.6	37.6	42.7	51.8	37.5	29.0	33.8	17.9	20.7	31.7	20.8	21.8	11.9	0.6	0.7	5.1
貿易収支	億ドル	782	138	429	455	515	566	583	668	845	717	945	854	306	474	511	788
財政収入	前年比%	17.4	42.4	29.4	18.7	11.7	11.1	2.7	▲2.1	▲0.1	▲11.2	▲15.8	na		3.4	▲41.3	▲32.5
財政支出	前年比%	16.4	0.2	▲3.4	2.8	7.6	▲4.9	6.2	▲5.3	2.9	8.5	▲14.2	na		10.4	▲2.0	5.6
財政収支	億円	▲24,336	▲7,660	3,200	1,289	▲7,461	4,348	▲5,071	▲9,990	2,838	▲10,237	▲21,111	na		▲9,526	▲5,090	▲5,680

(資料) 国家統計局等

図表2 5月31日、6方面33項目の政策パッケージ（「進一步出台穩住經濟一攬子政策措施」）

基本要素	・新型コロナをしっかりと抑え込み、経済をしっかりと安定させ、発展の安全を守るとは党中央の明確な要求。 <u>新型コロナ対策と経済・社会発展を高効率で両立</u> し、人民の命の安全と身体の健康を最大限守り、新型コロナによる経済・社会発展への影響を最大限減らし、発展と安全を両立し、努力して今年の経済・社会発展予測目標を実現しなければならない
	・各地区・各部門は政治的立ち位置を一段と高め、一略一、 <u>第2四半期〈4～6月〉の経済を確実に安定させ、努力して下半期の発展に向けてしっかりした基礎をもたらし、経済を合理的レンジに維持し、実際の行動で第20回共産党大会の勝利の開催を迎えなければならない</u>
6方面33項目の措置	1. 財政政策（7項目） 1、未控除付加価値税還付政策に一段と力を入れる。2、財政支出進度を速める。3、 <u>地方政府の特別〈専項〉債券の発行使用を加速し、支援範囲を拡大する</u> 。4、政府系信用保証などの政策を生かす。5、政府調達による中小企業支援の度合いを強める。6、社会保険料猶予政策を拡大、実施する。7、雇用維持支援の度合いを強める。
	2. 通貨・金融政策（5項目） 1、中小零細企業と個人商工業者、トラックドライバーに対する融資と新型コロナの影響を受けた個人の住宅・消費ローンなどの元利償還猶予を奨励する。2、小規模零細企業向けインクルーシブ融資支援の度合いを強める。3、 <u>実質貸出金利の安定の中での低下を引き続き後押しする</u> 。4、資本市場の資金調達効率を高める。5、 <u>金融機関のインフラ建設と重大プロジェクトに対する支援の度合いを強める</u> 。
	3. 投資安定・消費促進政策（6項目） 1、論証が熟した水利工事プロジェクトを加速する。2、交通インフラ投資を加速する。3、それぞれに適したやり方で都市総合共同溝建設を引き続き推進する。4、民間投資を安定させ、拡大する。5、プラットフォーム経済の規範にのっとり健全な発展を促進する。6、自動車、家電など耐久消費財の消費を着実に増やす。
	4. 食糧・エネルギー安全保障政策（5項目） 1、食糧収益保障などの政策を整備する。2、 <u>安全・クリーン・高効率利用確保を前提に石炭良質生産能力を秩序よく発揮させる</u> 。3、 <u>エネルギープロジェクトの推進に力を入れる</u> 。4、石炭備蓄能力・レベルを高める。5、原油などのエネルギー資源備蓄能力を強化する。
	5. 産業チェーン・サプライチェーンの安定保障政策（7項目） 1、市場主体の水・電気・ネット利用コストを下げる。2、市場主体の段階的家賃減免を推進する。3、民間航空など新型コロナの影響が比較的大きな業界の企業の苦境緩和支援の度合いを強める。4、企業の操業再開・フル稼働政策を最適化する。5、スムーズな交通物流を確保する政策を整える。6、物流ハブと物流企業に対する支援の度合いを包括的に強める。7、重大外資プロジェクトの外資積極誘致を加速する。
	6. 基本民生保障政策（3項目） 1、公的住宅積立金の段階的支援政策を実施する。2、農業移転人口と農村労働力の就業・起業支援政策を整備する。3、社会民生支援保障措置を整備する。

図表2 5月30日、6方面33項目政策パッケージに対する財政部からの解説

未控除額還付政策： フローの控除留保税額を月ごとに全額還付する。またストックの控除留保税額を一回で全額還付。これで <u>還付税額が1400億元余り増える見込み</u> 。未控除額還付の諸政策で新たに増える還付総額は1.64兆元となる
特別債の発行・使用： 5月27日時点で、去年同期より1.36兆元多い1.85兆元の特別債が新たに発行。 <u>今年は6月末までに発行をほぼ完了、8月末までに使用をほぼ完了を目指す</u>
基本的民生の保障： 社会的な暮らし底支えの保障を強める。 <u>中央財政の困窮者救済補助金予算1546.8億元をすべて下部に下ろす</u> 。物価上昇幅が所定の条件に達した時は、 <u>社会救済・保障基準と物価上昇の連結連動の仕組みを適時に発動し、地方の財政部局に資金をしっかりと保障する</u>
三保〈基本的民生、給与、末端の運営の三つの保障〉： 『三保』支出を予算支出の重点にすることを強調。 ①教師など重点群の給与、年金などを予定通り支給、②ワクチン接種、PCR検査、患者の救急治療、防疫物資や必要な生活物資の供給保障など感染症予防・制御に必要な支出を「三保」支出の重要な内容にする
（資料）新華社（5/30）（劉昆・財政部部長による「経済基盤安定支援全国財政工作テレビ会議」での解説

[5月から6月の統計～5月の統計は持ち直すもまだら模様]

6月発表の5月統計は、生産サイドでは、工業生産が前年比+0.7%（4月同▲2.9%、5月前月比+5.61%）、サービス業生産指数が同▲5.1%（4月同▲6.1%）と、工業生産を中心に持ち直しを見せた。工業とサービスの加重平均成長率は概算で前年比▲2%弱と、4月の同▲4%強から改善した。工業では、採掘業同+7.0%、製造業同+0.1%、電力等同+0.2%と、都市から離れたところで操業され、エネルギー・資源確保を目的とする採掘業の伸びがけん引した。都市での活動を象徴し、主役となるべき製造業は、全体の伸びはようやく前年並み、しかも業種・地域の差が大きいという状況だったが、それでも4月の同▲8.1%と比べれば良い結果であった。所有形態別では国有企業が同+0.7%、株式制企業が同+2.3%、私営企業が同+1.1%となる一方、外資企業は同▲5.4%と、地方政府が重点企業とする地場大手企業からの回復と、重点企業とされにくい外資企業の回復の遅れのコントラストが見て取れた。

需要サイドでは、落ち込みの激しかった社会消費品小売総額が前年比▲6.7%（4月同▲11.1%、5月前月比+0.05%）と、一応下げ止まりを見せた。また足踏みを見せた固定資産投資も前年比+3.8%（推定、4月同▲0.7%、1～5月同+6.2%、5月前月比+0.72%）と、上海・北京ロックダウンで止まってしまった土木・建設が再び動き出し、インフラを中心に伸びが高まった。産業投資も高まった。但し、不動産投資は販売の更なる落ち込みを受けて、マイナス幅が拡大し（1～5月前年比▲4.0%、1～4月同▲2.7%）、投資の回復の足を引っ張った。さらに輸出入は、5月の輸出（ドルベース）が前年比+16.9%（4月同+3.9%）から大きく回復。コンテナ取扱量で中国の2割を占める上海港から、周辺の浙江省寧波港、江蘇省連雲港・塩城港、山東省青島港などに貨物の分散が行われるなかで、停滞が改善した。輸入は同+4.1%（4月は同 0.0%）と小幅改善に止まった。そのため、貿易黒字は拡大した。

上海のみを見ると、5月の工業生産は前年比▲27.6%（4月同▲61.5%）と、マイナス幅は大幅に縮小したものの、なお悪化した状態だ。上海の主要製造業である自動車は前月比 3.4 倍となり、前年比でも▲18.8%まで持ち直したが、テレビ、エアコン、発電タービンなどは前年比 9 割から100%の減少が続いた。また、社会消費品小売総額は同▲36.5%（4月同▲48.3%）とマイナス幅が幾分縮小したが、モノの消費が持ち直し始めたとは到底言えない状況であった。さらに、固定資産投資は、1～5月で見ても前年比▲21.2%（1～4月同▲11.3%）と悪化した。インフラ投資の落ち込みが主因であり（全国と反対の方向）、ロックダウンの影響をまともに受けた。

6月に入ってから動きを見ると、上海では、工場の生産再開・回復への動きが加速しているようだ。郊外の地域では、重点企業を中心にほぼ正常化していると伝えられた。5月は自動車の持ち直しが顕著であった一方、家電や重電の生産はなお壊滅的であったから、6月は家電や重電、そのほか重点でないとされた産業でも再開・回復に向かったようだ。なお、企業を対象に減税・費用減免策が強化されたが、事業再開で資金需要が増加した企業や、中小零細やサービス業などを中心になお収入が途絶えている企業が多く、同地では銀行に対する大量の現金供給がなされ、資金需要に対応できるよう準備がなされた。国内外からの投資誘致の大会も開催され、半導体、バイオ、AIなどを中心に昨年以上の契約がなされたと報じられた。

総じてみれば、6月は経済回復への動きが加速したが、まだら模様は色濃く残ったようである。

図表3 5月の上海の統計と、6月の一部の状況

○ 鉱工業生産：前年比▲27.6%（2,341.2 億元）（4 月同▲61.5%、1,286.2 億元）
うち 自動車：前年比▲18.8%（18 万 3,400 台）、前月比 3.4 倍
うち新エネルギー車：前年比+10.1%（4 万 8,700 台）
うちスマートテレビ：前年比▲98.2%（3,300 台）
うち エアコン：前年比▲90.0%（2 万 8,400 台）
うち IC：前年比▲41.9%（16 億 400 万個）
うち 発電タービン：ゼロ
※1～5 月、前年比▲15.3%（1 兆 3,321 億元）。うち自動車同▲ 4.5%（95 万 100 台）NEV 同+51.5%（28 万 2,700 台）、産業用ロボット同▲22.7%（2 万 2,700 台）、スマートフォン同 2.1 倍（1,065 万 1,300 台）、IC 同▲27.3%（109 億 700 万個）、鋼材同▲20.3%（726 万 3,900 t）
○小売売上高：前年比▲36.5%（948.3 億元）（4 月同▲48.3%、717 億元）
うち卸売・小売：前年比▲34.1% うち宿泊・飲食：前年比▲61.4%
※1～5 月、前年比▲18.7%（6,047.5 億元）
※5/30、飲食、スーパー・コンビニ・市場等の回復 3000 件。ショッピングセンター再開 254 件
○1～5 月の固定資産投資：前年比▲21.2%（1～4 月同▲11.3%）
うちインフラ：前年比▲41.3% うち不動産開発：前年比▲17.6%
○5/20、浦東機場貨物便 175 便、取扱量 7918 t、平常時の 80%
6/21～27、同貨物便 232 便/日、取扱量 9267t、平常時の 90%強
○5/1～24、上海港コンテナ取扱量 10.75 万 TEU/日、前年同期比▲16%
6 月中（6/28 発表）、同 12.58 万 TEU/日、前年同期比▲5%未滿
○6/1～15、上海市現金供給総量前年比 4 倍（銀行の現金在庫は充足した状況）
——6/9、人民銀行上海総部《近期現金サービス保障工作強化に関する事項に関する通知》
——6/18、人民銀行上海総部《現金サービス工作一段と改善することに関する通知》
——同時期、銀行関係職能部門責任者会議（3 回開催）、現金需要への必要な対応を指導
○6 月中旬、上海自貿区臨港新片区、1220 工業企業全面事業再開、9.7 万人復職。重点企業稼働率回復率 90%以上

（資料）各種資料より作成

図表4 5～6 月の上海を含む海運の状況

○5 月、アジア→米国・海上コンテナ輸送量（デカルト・データマイン）
・全体 186.6 万個（前年比+3%）
——中国同▲1%（シェア 6 割）。うち上海同▲33%、寧波・青島同+2 割
——ベトナム同+19%、インド同+54%、韓国同+14%、日本同▲12%
○6 月中旬、上海→米西海岸向けコンテナ運賃（40Ft）（上海航運交易所）
・7630 ドル/個（年初比▲5%）（前年比+64%）

（資料）各種資料より作成

図表5 上海の投資政策（6/16、2022 上海全球投資促進大会）

○6/16、「2022 上海全球投資促進大会」（上海市投資誘致事業）
——重大産業投資 5658 億元（332 件）、前年 4898 億元（216 件）
“3+6” 新型産業体系。三大先導産業 2049 億元（90 件）。うち IC（28 件）、生物医薬（42 件）、人工知能（20 件）、六個重点領域 3935 億元（247 件）。うちハイエンド設備、先進材料。例。中国電気装備集団・サプライチェーン科技総部（10 億元）、中鉄四局・上海総部（15 億元）
——1627 億元（48 件）は集中着工へ。生命健康、新材料、新エネ、ハイエンド設備など 藍帆医療科創総部、エステローダ中国配送センター、京東智慧無人 EC 運営センター
——2025 年の産業規模目標、綠色低碳産業 5000 億元、メタバース 3500 億元、智能端末産業 7000 億元。デジタル経済、グリーン低炭素、メタバース、智能端末の 4 つを新サーキットとして行動法案を発表
——2025 年に国際デジタルの都の基本枠組みを形成。2035 年に上海のデジタル経済が世界主要都市の上位となり、世界的影響力のあるデジタルの都となる

- グリーン低炭素は、エネルギーのクリーン化、原材料の低炭素化、材料の機能化、プロセスの高効率化、末端の電気化、資源リサイクルの“六化”を図る。五大領域、10大サーキット、36の細分類で、キーテクノロジーと企業のリストを形成。2025年に産業規模を5000億元に
- メタバースは、商業、教育、文化娯楽、医療、スマート製造、公共などでの利用を進め、100億元クラスのメタバース発展基金を創設。10の国際的リード企業を育成、100のコア技術を持つ「専精特新企業」を育成。50以上の応用モデル、100以上の標準製品・サービスを育成。2025年に産業規模を3500億元に
- 上海は13の特色ある産業園区（40km²）に、供用可能用地が6km²、供給可能不動産が700万m²

（資料）中国証券報（2022.6.17）

【今後を見るうえでの注目指標～雇用・不動産は持ち直しの内容は決して良くなく、景気の重石となる状況が続く。自動車は減税等の効果でマイナス見通しがプラス見通しに転換。物価は安定が続くが、企業収益を圧迫】

今後の行方を占う上で注目されているのは、景気のムードのところでも指摘した雇用と不動産、自動車だろう。雇用に関しては、1～5月の都市新規就業数は529万人。年率換算で1260万人であり、政府目標の1100万人。政府活動報告の記者会見で李首相が好ましいとした1300万人に近い。5月の調査失業率は5.9%と前月比で0.2ポイント改善した。但し、16～24歳については18.4%と同0.2ポイント悪化。卒業シーズンに就職活動ができなかったため、16～24歳の失業率は当面悪化が続き、秋のピークには20%を超える可能性が高まっている。

新規就業数が伸びたのは、不安定な雇用が増えたためでもある。1～4月の新規市场主体登録数（企業と個人事業主登録数）は917万件と高水準。年率換算で2700万件であった。産業別には、教育、不動産、文化・スポーツ・娯楽がそれぞれ前年比70%、39%、34%の落ち込みとなる一方、電力・熱・ガス等、農林牧漁、卸小売がそれぞれ同+43%、+36%、+8%となった。地域別では、沿海部で大幅減となる一方、内陸部で急増した。単純化して言えば、地域ぐるみでの太陽光発電、農産品加工・ECビジネスへの参入などが増加要因となった。都市で活発だったサービス関連の雇用は大幅に減少。研究開発型、公共サービス型は横ばいとなっており、高学歴者の就業先は増えにくくなっていた。これら産業の登録減少は、新型コロナによるロックダウン以外の影響も受けている。現状安定した雇用の創出が難しくなっていることが想起されよう。

不動産に関しては、5月の販売面積は、前月比で見れば改善を見せたものの、前年比では大幅なマイナスが続いた。全国の販売面積は1～5月前年比▲23.6%（1～4月同▲21.5%）、販売額は同▲31.5%（同▲29.5%）と悪化が続いた。民間統計によれば、販売の落ち込みは、一般に企業としての信用が高く、沿海部に事業が集中する大手デベロッパーで大きくなっていた。この時期のデベロッパーの資金調達には更に悪化しており、不動産景気は、「一段の悪化に向かっている」という状況から「一部持ち直しが見られる」という状況へと改善の兆候が見られたが、秋のセールスシーズンに本格回復の動きが出てくるのではないかとという以上に自信が持てない状況が続いた。注目されている中国恒大集団の処置はこの7月末に発表される予定であり、また金融安定促進基金等の金融機関の支援強化も進んでいるが、地域のデベロッパー・地方金融機関・地方政府を合併等で処置するまでにはコンセンサスができておらず、根本的な脆弱性が中期的に残る状況が続いている。販売減の反動的回復は秋頃に期待されるが、不動産景気の不透明感は強いまま残る状況となると予想される。

一方、期待がかかっているのが自動車である。5月の自動車販売は前年比▲12.6%（186.2万台、4月同▲47.6%）と、通常の200万台の水準に近づいた。5月31日発表の政策パッケージで排気量

2000cc 以下、価格 30 万元未満の乗用車の購入税を半減とした（12 月末まで）。乗用車販売のうち 2000cc 以下は全体の 63.5%（2021 年）。減税額は総額 600 億元（2021 年の購入税は 3250 億元）とされており、全国乗用車市場信息联席会（CPCA）は、販売を 200 万台押し上げるとの見方を示した。CPCA は今年の販売台数を前年比 6%減の 1,900 万台と予測しており、実現すれば 2100 万台になる（2021 年は 2015 万台）。メーカーや地方政府から補助金が追加されることも期待されている。6 月 1 日にはメーカー 36 社が一斉に値下げを行った。同時期に 21 省市の地方政府も最大 2 万元／台の補助金を導入した。5 月 31 日には、別方面から一部地域での新エネ車の汽車下郷（「新能源汽车下郷」。山西、吉林、江蘇、浙江、河南、山東、湖北、湖南、海南、四川、甘肅の 3～4 級都市）の実施も発表された。自動車の販促に加えて、充電インフラの整備などが期待されている。経済効果としては 2000 億元程度が期待されている。

なお世界的に注目されている物価は、中国では 5 月の消費者物価指数が前年比+2.1%と前月比横ばい、生産者価格指数も同+6.4%（4 月同+8.0%）となっており、一般庶民にとっての食品価格の上昇と、富裕層にとってのガソリン価格の上昇は実感する問題となっているものの、海外で見られるような人流の活発化に伴うサービス価格の上昇、輸入価格上昇の幅広い国内価格転嫁といった、供給ボトルネックによる物価上昇は一部でしか起きなかった。代わりに企業収益が圧迫されている。為替は対ドルで比較的安定しており、物価が金融政策や為替政策に強い影響・制約となる状況とはなっていない。但し、インフレが起きた時に社会から発せられる不満と、為替下落時に資産流出を起こすかもしれないという不安は、政策当局に強く意識されている。金融政策に緩和余地があると宣伝されながらも、金融政策の変更には慎重な状況が続いている。

図表 5 政府不動産見通し（6/14、中国社会科学院「不動産青書」）

○中国社会科学院国家未来城市実験室、中国房地產估價師与房地產經紀人学会与社会科学文献出版社共同發布《不動産青書（房地產藍皮書）：中国房地產發展報告（No. 19・2022）》

- ・ 2022 年、“房住不炒（不動産は住むもので投機するものではない）”の堅持
- ・ 安定成長の基調の下、“穩地価、穩房價、穩預期”の“三穩”目標の重要性も変わらず
- ・ “商品住宅市場において購入者が満足する合理的住宅需給を支持”
- ・ 貸出環境改善、市場回復を促進。昨年の緊縮抑制政策の部分調整を実施、合理的住宅需要を開放
- ・ 2022 年、商品住宅販売面積前年比+1.7%、不動産開発投資同+0.8%、うち住宅同▲0.2%、不動産平均販売価格同+2.8%（年後半の急回復を予測）

（資料）中国証券報（2022. 6. 14）

「景気見通し～+5.5%を「目指すのは困難」。財政支出の鈍化が秋以降に表れるリスクに対して、予算通りの伸びを志向（鈍化容認）か足元の伸びの継続を志向（赤字積み増し）か。後者は困難と考えられるも、7 月の中央政治局会議等の動向を見守る状況」

4～6 月の経済は、4 月の急な落ち込みから、5 月の部分回復の動き、6 月の全面回復へ動きと、上海ロックダウンの予想外の長期化と各地での行動規制の意外な強まりという、予想外の下押しと負の副作用が生じたところから、成長軌道になんとか戻る道筋を見るところまで実現した。しかし、通年+5%成長を実現させるための、4～6 月において最低限必要な成長を想像できるところまでは回復せず、7～9 月以降の成長も通年+5%成長を実現するリバウンド・リベンジを望めそうかという、それも心許ない状況となった。

6 月の各種統計から同月の状況をざっと見まわすと、生産に関しては、南部で大規模な洪水が発生したものの、農業生産は例年並み、昨年大きく懸念されたエネルギーは石炭や天然ガスが十分在庫を持つ状況。さらに各種物流は、港湾・空港に混雑等が残るという情報が引き続き伝えられて

いるものの、上海の港湾・空港の貨物で平常の9割強。全国では道路、鉄道、港湾、航空ですべて前年並み以上の状況であり、モノの生産・物流はプラス数%の成長となった模様だ。状況としては、昨年の電力不足の懸念の前後、昨年8月や12月に似た状況と思量され、工業生産で前年比+4〜5%程度という感じだ。需要に関しては、モノの消費は、必需品に加えて、自動車は水面下から戻ってきた模様。一方、奢侈品は、EC会社の宣伝とは裏腹に鈍い状況が続いている模様。6月上中旬に開催されたECセールスでは、メインとなった京東は前年比+10.3%とプラス成長を確保したが、EC最大手の天猫は同▲7%と、3月以降のマイナス成長から抜け出すことができなかった。不動産購入も総じて低調であった。投資に関しては、各地の政策により、動きが活発になったようである。

4〜6月の成長率は前年比+1%強、前期比▲2%程度と見通される。固定資産投資は6月の伸びが5月よりやや加速する様相であり、そこから見ると1〜6月の累計で前年比+6.5%程度（4〜6月では同+4%程度）。社会消費品小売総額は6月にプラスに回復してくる可能性があるが、大幅なプラスは見込みにくく、そこからみると4〜6月の伸びは前年比▲6%程度、住宅やその他サービスを含む家計調査ベースの消費は同▲2%程度。純輸出は輸入の相対的な低下によって寄与度が拡大する。物価は、消費者物価は1〜3月の前年比+1.1%から4〜6月は同2.1%以上と上昇するが、生産者物価は1〜3月の同+8.7%から4〜6月は6.4%程度に低下する。結果、GDPのデフレ率は1〜3月の前年比+4.0%からあまり変わらないようである。

7〜9月以降は、巷間で注目されている通年目標+5.5%の達成に向けて力強く加速したいところであるが（上期成長率は前年比+3%程度、下期は+5.5%達成ケースだと同+8%程度）、コアとなるべき家計消費が雇用の制約もあって強まりにくいことや、これまで下支えに寄与してきた外需が世界景気の鈍化により、大きく期待できないこと、今年の下支え役となっている投資も、不動産の下押しがあり高成長となりにくいことから、下期+8%を達成して通年目標達成となるのは難しい。

今年の一般財政予算の赤字は対GDP比2.8%と、人民銀行等の利益の上納などにより赤字を膨らまらず、支出を伸ばす計画（当初見通しは前年比+8.4%）がなされており、特別国債の発行や地方专项債の積み増し（专项債の場合、来年度の発行分の前倒しもある）、利益の上納の積み増しなどで支出を増やすという考えもある。1〜5月の一般財政支出は同+5.9%と、当初見通しよりも低く、一見加速させる余地がある。但し、同期の一般財政収入は同▲10.1%と、当初見通しの同+3.8%を大きく下回る。収入が伸びなければ、赤字が拡大してしまう構図となっている。また、政府基金予算は支出が同+32.8%となっているのに対して、収入が土地譲渡収入の落ち込みで同▲26.1%となっており、ここから生まれる政府基金予算の赤字規模は一般財政予算の赤字規模を上回っている。収入の悪化を放置して支出を実行する場合、全体の不足額はおよそ3兆元と見積もられる。予算を更に積み増して景気を加速させるのは、資金調達、事業の地域配分と地域での事業選別、執行までの期間を考えてもやや難しいと言わざるを得ない。

このように考えると、4〜6月に前年比+1%程度の成長となった後、7〜12月に同+5%強の潜在成長率に近い程度まで回復するというのがリーズナブルな考えかと判断される。その場合の通年の成長率は同+4.0%程度（先月号を参照）と考えられる。

7月中下旬には中央政治局会議で、下期の経済政策が発表される。そこでどのような内容が評価と追加判断がなされるのか。11月開催と思しき第20回共産党大会に向けて、新型コロナ対応も経済も両方順調な姿を見せなければならない。中国の場合、最終的に重要なのは政治的安定であり、経済的安定はその前提だが絶対ではない。この両者の関係がどのように示されるのか。政治の季節における経済政策の加減が注目される。

図表 6 6月の経済指標

＜小売＞ ○端午節旅行者数：2019 年比 87%（清明節同 68%、労働節同 67%） ○端午節旅行消費：2019 年比 66%（清明節同 39%、労働節同 44%） ○端午節社会消費品小売総額：前年比+9.5% ——百貨店・スーパー等：同+16.5% ——食糧油、果物野菜、肉等基本生活品：同+28.4%、オンライン小売：同+35.9% ——サービス：同+12.9%、うち家政同+27.4%、理髪・理容同+12.3%、電気修理同+10%、家電修理同+4.8% ——飲食：同▲16.2%、うち小吃同+8.6%、茶館同+8.5%、正餐同▲9.6%。宿泊同▲8%、うち旅行ホテル同▲22.7%、ビジネスチェーンホテル同▲8.8%、キャンプ 2.9 倍 ○京東「618」セールス：前年比+10.3%、販売額 3,793 億元（前年 3,483 億元） ＜不動産販売＞ ○端午節重点観測都不動産取引面積前年比▲40%。武漢、済南、南京などは 5 割減 ＜物流＞ （6 月 15 日/4 月 18 日～道路・鉄道はボトムより 1 割増加） ○全国高速道路貨物車通行量+13.1%、道路貨物+11.6% （4 月は前年比で▲14%、5 月は同▲7%。6 月中旬の状況はほぼ前年並みに回復した状況） ○鉄道貨物+6.3%（2019 年正常水準比+16.2%） （6 月 20 日/6 月 15 日～6 月中旬の物流は安定状態） ○国家鉄路貨物 1089.0 万 t（前期比▲1.35%）／1094.9 万 t（前期比横ばい） 高速道路貨物 713.18 万台（前期比+13.38%）／751.26 万台（前期比+2.70%） 港灣貨物量 3258 万 t（前期比+0.2%）／3157.8 万 t（前期比▲3.8%） コンテナ取扱量 74.9 万 TEU（前期比+11.4%）／66.7 万 TEU（前期比▲8.1%） 航空貨物 670 便（国際 478 便、国内 192 便）（前期比▲13.5%）／881 便（649、232 便）（前期比+5.1%） ＜資源＞ （6 月中旬） ○全国発電所石炭在庫 1.61 億 t、31 日分 ○主要企業精製油在庫高水準、天然ガス同高水準 ○全国夏の麦収穫 8 割終了。夏の種まき、収穫共に順調
--

（資料）各種資料より作成

図表 7 6月の政策メッセージ（国務院常務会議、6/2 人民銀行等会見）

6/1、国務院常務会議「経済安定の政策パッケージの迅速な実施を加速させるために知っておくべきこと、並びに困難な人々の支援をさらに強化し、基本的な生活のボトムラインを固めること」 ——①税還付 1400 億元追加、②インフラ建設の金融支援で政策銀行の信用限度を 8000 億元引き上げ（財政・金融）（ほか民生） 6/2、人民銀行、外貨管理局記者会見 「人民銀行は預金準備率引き下げ、利益上納、長期流動性放出という一連の政策措置を導入した。LPR を 2 回引き下げ、構造的金融政策手段を導入した」「最近、不動産金融政策を改善し、経済安定化、市場主体保護、雇用保護、国民生活保護のための 23 の政策措置を発表した」 ——①中小企業や個人事業主、トラック運転手等への資金支援（返済延期、マイクロローン支援等）、②インフラ整備等主要事業への支援強化、③金利の安定的引き下げ、④交通、食品、エネルギー、科学技術、サプライチェーンへの金融支援政策強化、⑤為替リスク対応等強化（弱者、インフラ、科学技術、安保） 6/8、国務院常務会議「安定成長と安定した市場主体の雇用確保に関する特別検査報告から、政策効果を十分発揮するための課題の改善を要請すること、対外貿易・外資安定化に向けた取り組みを展開し、対外開放レベルを高めること」

——外資との常態的交流等（企業・貿易・外資）

- 6/15、国務院常務会議、「民間投資を支援し、多くの事業を推進。投資拡大で消費、就業を拡大。中小企業従業員の保険支払いの緩和、困窮、就業の支持強化。企業への違法な費用徴収を整理し、行政事業の費用徴収も緩和すること」
- 6/22、国務院常務会議、「災害支援仕事を継続し、人民の生命・財産の安全を保障。食糧生産安定に関する報告から、今年の食糧の豊作確保の取り組みを展開。自動車消費支援を強化。自然科学基金支援体系の措置決定」（洪水対策、食糧、自動車等）

（資料）各種資料から作成

図表 8 発展改革委員会による第 2 四半期の見通し（6/16、メディア会見）

- ・「各方面の積極性を十分動員し、政策効果の放出を加速し、第 2 四半期の合理的な成長の確保と、下半期により良い発展の基礎と条件を提供する」
- ① 重大外資項目の推進と実施の加速
 - ② マクロ政策の前倒しと適切な実施を通して経済循環のブロックポイントの制約を打ち破る
 - ③ 備蓄化学肥料を必要に応じて市場に放出する
 - ④ 原子力発電と水力発電の建設を推進、大型風力発電・太陽光発電の基地建設加速
 - ⑤ 1～5 月の固定資産投資項目の審査・批准は 48 件、総投資額 6542 億元
 - ⑥ 民間資本の PPP 等への参加が国有資産を活性化
 - ⑦ 夏の電力の安定供給を全力で保障

（資料）中国証券報（2022. 6. 16）

図表 8 地方の経済対策（事例）

- <地方総合対策>
- ・6/2、北京：《北京市统筹疫情防控和稳定经济增长的实施方案》
 - 復工復産推進とダイナミックゼロコロナ堅持。分区分級の社会コントロールの実施
 - ・6/2、江西：文件発布
 - 産業チェーンの上流下流の問題点に対応。“一鏈一策”の解決案の制定
 - ・6/5、瀋陽：《沈阳市贯彻落实国务院和辽宁省扎实稳住经济一揽子政策措施若干举措》
 - 4つの政策。①企業への保障、防疫物資生産、專精特新の中小企業支援、②サプライチェーン保障専門チームの編成、企業の原材料・部品調達等支援、③飲食・小売業、個人事業への防疫支出補填、④「バブル」生産可能企業に対して生産停止を求めない
- <地方中小企業対策>
- ・6/5、雲南：稳住经济一揽子政策措施
 - 省級中小企業發展專項資金 5 億元、復工復産“ホワイトリスト”の中から“專精特新”企業に対して重点支持
 - ・6/10 頃、広州：《广州市进一步支持中小企业和个体工商户纾困发展十条措施》
 - 中小企業・個人事業主支援。増値税免税・還付。2021 年第 4 四半期実施の製造業中小微企業向けの納税延期政策を更に 6 カ月延長。失業保険・工傷保険率の引き下げを 2023 年 4 月末まで実施
- <地方消費政策>
- ・5/30、深圳：工商当局と工商銀行、農業銀行等がデジタル人民元紅包 3000 万元を実施
 - ・5/31、厦門：デジタル人民元自動車補助金（6/1～30）、1 台当たり最高 4000 元。先着 1500 名 200 元のデジタル人民元プレゼント
- <地方投資政策>
- ・6/2、福建：《关于贯彻落实扎实稳住经济一揽子政策措施实施方案的通知》
 - 外資項目の推進加速。有効投資の実施。“絲路飛翔”（福州機場二期、厦門新機場、武夷山機場移転、龍岩新機場前期等）
 - ・6/2、北京：《方案》、北京ベンツ汽車工場改築、京東方生命科技創新センター建設
 - ・6/10、水利部：1～5 月の水利建設は 14 重大水利項目を推進。全国で前年比+34.5%の 6061 億元分の投資を実施。新規着工は 10644 項目、その投資規模 4144 億元。完成は前年比+54%の 3108 億元

（資料）各種資料より作成

米中関係:春の国際政治の季節の最後、米中共にパートナー取り込みの動きが続く。先進国と中国が経済・安全保障で一層対立しかねない状況に

6月の米中関係は、4月以来の米国・中国それぞれによるパートナー取り込みの動きが、米国は6月中旬のシンガポールでのシャングリラ会合（アジア安全保障会議）、同下旬のG7首脳会議、NATO首脳会議を軸に展開し、中国は5月末から6月上旬にかけての王毅外相の太平洋島しょ国訪問、6月中旬のロシアとの首脳会談、同下旬のBRICS首脳会議を中心に展開された。起こったことを並べてみると、まるで4月末から5月にかけて起こったことの繰り返しである。米国は、
ブリンケン国務長官が中国を非難する傍ら、サリバン大統領補佐官が楊潔篪政治局員と会談して、
両国の関係を管理し、他方、国際的な場で同盟・パートナーとの新しい枠組みを発表する（6月26日、グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII））というパターン。中国は、南太平洋、ASEAN、ロシアなどを中心に個別に外交を展開しつつ、また、国際フォーラムなどで米国を批判しつつ、米国との会談を継続し、米国との対抗を希望しない意思などを示すというパターンである。

幾ばくか注目されるのは、出来事でいえば、5月末からの王毅外相の南太平洋島しょへの訪問。ここでは10カ国との協定が提案され、島しょ国側の不一致で締結されなかったものの、島しょ国のフォーラムで協議される方向となったこと。日米欧の台湾テコ入れの動きが続く中、日米、とりわけ日本への批判が強まったこと。BRICS 拡大会合ではインドネシアやアルゼンチンなどが招待される中、アルゼンチンがBRICS 加盟を表明したこと。G7 首脳会議で一帯一路に事実上対抗するグローバル・インフラ投資パートナーシップ（GPII）が発足したこと。NATO 首脳会議で中国が初めて NATO の「挑戦者」となったこと、であろう。

南太平洋島しょ国への中国の肩入れは、一部の国が安全保障を全面的に米国に委託しているような中でのことであり、もとより協定締結は難しかったが、島しょ国が米中両方を天秤にかける状態がはっきりした。他方、BRICS の拡大は、新興国で比較的規模の大きな国の集まりになっていく可能性が示され、親中ロ／反先進国の集まりとは必ずしも言えないが、外交カードを獲得する場になる方向性が見られた。中国の台湾関連を中心とする日本への批判、G7 で立ち上がった GPII、中国が NATO にとっての「挑戦者」というのは、先進国と中国が経済・安全保障で一層対立しかねないことを示唆した。但し、G7、NATO は複数の国で構成されており、内部に温度差がある。

6月は、サリバン大統領補佐官と楊潔篪政治局員の会談に続き、オースティン国防長官と魏鳳和国防部長がシャングリラ会合の場で初会談を実現しており、バイデン大統領と習近平主席の会談も遠くないうちに行われるとの観測が出た。米中それぞれ、経済や安全保障、地域などといった概念で分野ごとのグループを作り、それぞれのグループの価値観・あり方でもって対抗を模索、場合によって協力を模索していくようだ。結束や基盤が脆くなりがちなそれぞれのグループを経済協力や信頼感の醸成などによってどう維持し、また相手をどう分裂させるのか、米中とも模索が続こう。

また、6月は、米国で、対中国投資規制法案の整備の動き、ウイグル強制労働防止法施行などがあった。法制度による統制が強まる方向であり、企業はこうした動きに一段と注意が必要となった。

7月から8月にかけては夏休み。外交合戦は一旦休戦となる。ロシアのウクライナ侵攻は終わらない、また、中国沿海は漁業が禁漁となるが、台湾海峡を国際水域とする／しないというように台湾を巡るガードレールが傷ついてくる中、無風の夏休みとなるのか、不透明な国際関係が続こう。

なお、中国国内では、7月1日の香港返還 25 周年、7月末から8月にかけての北戴河会議など、国内政治は動く。昨今、主要な省・市での党委書記交代・選出、有力閣僚候補の人事などが動いており、対外関係では親口的な外相候補と目される人物が閑職に移動となる中、台湾関係の人物が候補になるのではとの噂が出るなど、二十大を前に次の外交の布陣に関する関心が高まっている。

図表9 米中の動き（1）

5月24日	Quad首脳会議。同日、中口の戦略爆撃機、日本周辺で長距離共同飛行実施。ロシア軍のTU95爆撃機と中国軍のH6爆撃機（計6機）
5月26日	米ブリンケン国務長官、中国政策にかかる演説を公開。1）投資について、米国の競争力や技術革新、民主主義といった強さの基盤の底上げが必要。2021年11月成立のインフラ投資雇用法に続く大型の対中競争法案の早期可決を呼び掛け、2）連携について、同盟・友好国、国際機関の重視を強調。インド太平洋経済枠組み（IPEF）の立ち上げ、QUAD首脳会談でのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）創設などを実績に挙げる。また、人権問題を挙げて、中国で起きていることに、世界の国々と連携して対処していくとの意気込む、3）競争について、中国と効果的に競争していく。中国はさまざまな不正な慣行を続けるとともに、他国から技術を窃取している、などと指摘。競争が衝突に発展しないよう「統一的抑止」を追求していくとした
5月26日 ～6月4日	王毅外相、南太平洋島しょ10カ国を訪問。5/30、習近平主席が中国・太平洋島国外相会議に対して書面を発表
5月27日 ～	豪・ウォン外相（5/23就任）、フィジー首相（5/27）、サモア首相（6/2）、トンガ首相（6/3）などと会談。「豪新政権はこれまで以上のエネルギーを割いて太平洋島しょ国に向き合う」
5月28日	ミシェル・バチエレ国連人権高等弁務官、中国訪問で声明（米国政府は、中国の人権侵害に対する懸念を北京と直接提起し、北京当局が訪問に課した条件が、ジェノサイド及び人道に対する罪が進行中の新疆ウイグル自治区を含む中華人民共和国における人権環境の完全かつ独立した評価を可能にできなかったことを懸念する、と表明） 王毅外相、訪問先のサモアで「中国は太平洋島嶼国を重視するすべての国、特に豪州とニュージーランドとの対話を強化したい」と述べる（労働党政権誕生を受け、中国外交が転換した可能性）。新華社は同日「豪州は中国との関係をリセットするときだ」との記事を配信
5月30日	王毅外相等共同ホストで「第二次中国－太平洋島国外相会」開催。中国との協定案は見送り サモアのフィアメ首相、合意を見送った中国と南太平洋島しょ国との安全保障、貿易関連の協定案について、検討する十分な時間がなかったと説明。島しょ国各国が引き続き結束するよう呼びかける。重要な決定は同地域の機構「太平洋諸島フォーラム（PIF）」の場で諮りたい意向を示す。ソロモン諸島が中国と締結した安全保障協定についてもPIFで協議すべきと指摘 中国、外交部記者会見、ブリンケン米国務長官の対中政策演説について、演説は嘘だらけで、白黒を逆転させ、中国を攻撃する根拠は、今日の米国が行っていることであると述べる 米民主党のタミー・ダックワース上院議員、台湾訪問（～6月1日）
5月31日	王毅外相、太平洋島しょ国に関して「地政学的競争」をするつもりはないと述べる。中国が太平洋地域への軍事関与を強めようとしているとの見方を否定 アデモ米財務副長官、中国製品の一部関税引き下げについて、インフレ対応という目先の目標と不正な競争への対処という長期目的のバランスを取る必要があるという認識を示す レモンド米商務長官、中国による米制裁回避事例を調査する中、輸出管理対象企業リスト（EL）に新たな中国企業を追加することを検討していると表明。可能なら同盟国と協力し、各国の貿易制限を米国の輸出管理と一致させたいと述べる
6月1日	王毅外相、中国ロシア・シンクタンク・ハイレベルフォーラムに「団結・協力を強化し、グローバルガバナンスを整える」と題するビデオあいさつを発表。平和の赤字、安全保障の赤字、信頼の赤字、ガバナンスの赤字が増えて減らない。習近平主席は、グローバル発展イニシアチブ、グローバル安全保障イニシアチブを前後して打ち出した。中国の知恵による貢献であり、国際社会の前向きな反響を得ているとも 中国外交部、米国が国家安全保障という概念を「過度に広げ」、中国の成長を妨げるためサプライチェーン関連の対中制裁を科していると主張。「中国企業の正当な権利と利益を著しく損ね、発展の権利を中国から奪うものだ」、「両国を対立と紛争に追いやるだけの戦略だ」と指摘 米国と台湾が「21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブ」を立ち上げる
6月2日	国民党朱立倫主席、米国訪問（～6月10日）。台湾にとって最も重要な安全保障上のパートナーとの関係修復を目指す語る 安倍晋三元首相、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にGDP比2%以上への防衛費増額を明記するよう求める。自民党安倍派の会合 豪・ウォン外相、豪メディアで「地域の安全保障は太平洋島しょ国全体の問題であり、そこには豪州も含まれる」と述べる。中国の進出をけん制 米商務省、「信仰の自由に関する国際報告書」を発表

図表9 米中の動き（2）

6月3日	日本政府、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の修正案を与党に提示。防衛力強化について「5年以内」との目標期限を盛り込む
6月5日	台湾外交部、EU加盟国のスロバキアの議員団が台湾に到着したと発表。蔡英文総統との会談などを予定 豪・アルバニー首相、インドネシアを訪問（初外遊）。6日にジョコ大統領と会談
6月6日	米USTRキャサリン・タイ代表、ワシントンは関税問題を米国の対中戦略で高度に考慮すると発言（対中関税は維持の方向）。インド太平洋経済枠組み（IPEF）については、参加国に合意順守を強制させる仕組みを進化させると語る。米国の一方的措置に他国を追従させる方法も考えられる。
6月7日	楊潔篪政治局員（外交担当）、日本の秋葉剛男国家安全保障局長と電話会談。「日本と中国は新旧の問題で絡み合っている。困難も挑戦も無視できない」と発言
6月8日	環球時報、「日本の目を覚ますには、頭を一撃する必要がある」という社説を発表
6月10日	配車アプリ・滴滴出行がニューヨーク証券取引所で最後の取引。上場廃止
6月10日 ～12日	魏鳳和國務委員兼国防相、第19回シャングリラ対話会合〈アジア安全保障会議〉に出席。「中国の地域秩序に対するビジョン」と題して発言。中国が真の多国間主義を実践し、地域の平和と安定を守り、人類運命共同体の構築を推進する政策理念と実際の行動を全面的に紹介。10日には、オースティン米国防長官と50分間会談。バイデン米政権下で初の国防相会談。台湾をめぐり応酬。軍事衝突回避の認識で一致
6月12日	オースティン米国防長官、シンガポールに続き、12～13日にタイを訪問
6月13日	楊潔篪政治局員、サリバン米大統領補佐官と会談。接触・対話強化で一致。楊氏は、バイデン大統領が新冷戦、中国の体制変革を求めない、同盟関係を通して中国を反対しない、台湾独立を支持しない、中国と衝突しないとしつつも、中国への全方位的な圧力を強めていることなどに懸念 中国外交部、「台湾海峡の主権、主権の権利、管轄権を持つ」と表明。「台湾海峡を『国際水域』と呼ぶのは誤った主張」とした 王毅外相、ニュージーランドのマフタ外相とビデオ会談。太平洋地域における中国の役割について協議 米超党派議員グループ、中国への投資を制限する法案に合意。安全保障上の観点から中国などのへの投資を中止させる権限を政府に付与する法案に合意
6月14日	台湾外交部、台湾海峡は国際水域であり、米艦の通航を支持すると表明し、中国側の主張に反論 豪・マールス副首相兼国防相は、南太平洋での中国の軍事的な動きは「地域を不安定にしかねない」と述べ、中国とソロモン諸島の安保協定に懸念を表明 ホワイトハウス、バイデン大統領が7月13～16日にイスラエル、パレスチナ、サウジアラビアを歴訪すると発表。サウジでサルマン国王、ムハンマド皇太子と会談し、湾岸のアラブ諸国で構成する湾岸協力会議（GCC）首脳会議にも出席
6月15日	習近平国家主席、ロシア・プーチン大統領とウクライナ情勢などをめぐり電話協議。エネルギー、金融、産業、交通分野などでの協力拡大で一致した。軍事、軍事技術面でのさらなる協力拡大も話し合う。習氏はウクライナ情勢解決のため「しかるべき役割を発揮していきたい」と伝える 岸信夫防衛相、豪・マールス副首相兼国防相と会談。中国への対処を念頭に緊密に連携する姿勢を打ち出す。共同訓練の拡充などで一致 米マイクロソフトなど約120社の首脳が米議会に対し「中国対抗法」の早期成立を求める連名書簡を送ったことが判明。半導体分野への520億ドルの補助金拠出などを含む
6月17日	中国国防部、同国3隻目の空母「福建」の進水を発表 習近平主席、第二十五回サンクトペテルブルク国際経済論壇にビデオ講演 米上院2名の議員が台湾の武器調達を後押しするための資金支援を盛り込んだ法案（台湾政策法）を提出したことが判明。4年間で45億ドルの資金提供を目指す
6月18日	バイデン大統領、記者団に対し、習近平国家主席と近く協議すると表明
6月19日	中国国务院、7月1日発足の新香港政府の閣僚を任命。NO2の政務官に国家安全維持委員会の事務局長を務める陳国基（エリック・チャン）氏を起用
6月21日	岸田文雄首相、日本記者クラブの党首討論で、日中首脳会談について「具体的に考えていきたい」と前向きな姿勢を示す。「日程は決まっていないが対話は重要だ」 日米両政府、「拡大抑止」の在り方に関する当局間の定例協議を開く（～22日）。米国の「核の傘」、日米の弾道ミサイル防衛態勢が東アジア安全保障に欠かせないと確認

図表9 米中の動き（3）

6月21日	ウイグル強制労働防止法施行
6月22日	第十三回・中国－ASEAN国防部長非正式会談ビデオ会議。魏鳳和国防部長とASEAN議長国でカンボジア副首相兼国防相ディパン氏が共同議長 豪・マールス国防相、インドで訪問。シン国防相と会談。防衛産業の協力強化などを話し合う
6月22日 ～24日	BRICSオンライン首脳会議、BRICSオンライン拡大会合。アルゼンチン、インドネシア両首脳も出席。アルゼンチンはBRICS正式加入の希望を表明
6月24日	ホワイトハウス、太平洋島しょ国への関与強化に向けて日本や英国、オーストラリア、ニュージーランドと新たな枠組みを立ち上げたと発表。気候変動対策や海洋安全保障が協力分野
6月25日	習近平国家主席、7月1日の香港返還25周年記念式典への出席を決定
6月26日 ～27日	G7サミット開幕。中国に関しては、一帯一路に対抗する米国主導のインフラ投資の新たな枠組み「グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）」を発足。1)気候変動2)情報通信3)男女格差撤廃4)医療の4分野で途上国のインフラ整備を後押し。東シナ海や南シナ海の現状に懸念も表明。「一方的な現状変更の試みにも強く反対する」と明記。また、中国に対して、ウクライナからの撤退をロシアに働きかけるよう要求。さらに、台湾海峡の平和と安定の重要性を2年連続で明記し、新疆を念頭に「人権状況について深刻に懸念している」と指摘
6月28日	環球時報、社説でPGIIを提唱した米国について「目的は一帯一路を壊すことにある」と指摘。中国外交部も記者会見で「一帯一路に泥を塗って汚す言動に反対だ」と警戒を示す
6月29日 ～30日	NATO首脳会議（マドリード）。今後10年の方針の文書「戦略概念」に、台頭する中国を「体制上の挑戦」と初めて明記。「最も重要で直接の脅威」と位置づけたロシアに比べて表現を抑える

（資料）各種資料より作成

個別経済指標：

[工業生産～生産の伸びはプラスに転じる。夏場の電力保障はなお懸念]

5月の工業生産は前年比+0.7%と、4月（同▲2.9%）のマイナスの伸びから、プラスの伸びに転じた。新型コロナの主要感染地域である長江デルタと東北の工業生産が顕著に改善した。5月の上海の規模以上の工業生産は同▲30.9%と、4月より31.7ポイント改善、また、吉林省も同▲4.9%と同36.8ポイント改善した。

3大分類で見ると、5月、採掘業は前年比+7.0%と4月（同+9.5%）より2.5ポイント減速、電力・熱・ガス・水は同+0.2%と2.5ポイント減速した。製造業は同+0.1%と4月（同▲4.6%）からプラスに転じ、足を引っ張る役から抜け出した。

企業形態別では、5月、国有企業が前年比+0.7%、外資企業が同▲5.4%、民営企業は同+1.1%となった。

業種別に見ると、5月、41業種のうち、25業種がプラス成長となり、4月（同18業種）より増加した。必需的な製造品である飲料・酒、食品は、それぞれ前年比+7.0%（4月同+0.5%）、同+3.5%（同+0.1%）と、正常な伸びに戻っていった。

他方、都市封鎖による物流の滞りで落ち込みが目立った機械製造業は前年比+1.1%と、4月（同▲8.1%）を9.3ポイント上回り、依然として低い伸びであるが、水面下を脱した。そのうち、自動車（同▲7.0%）、汎用機械（同▲6.8%）は先月より下げ幅が24.8ポイント、9.0ポイント縮小した。専用機械（同+1.1%）、電子機器（同+4.1%）は先月のマイナスからプラス成長に転じた。

ハイテク製造業は前年比+4.3%と、4月（同+4.0%）より小幅増加した。そのうち、電子・通信機器は同+11.0%、医療機器は同+9.4%となった。高透過ガラス、新エネ車、単結晶シリコン、グラフェン等の新材料製品は高成長を維持し、生産量の伸びはそれぞれ同+114.9%、同+108.3%、同+49.8%、同+22.3%となった。一方、医薬品、一般機械、スマホなどはマイナスであり、サプライチェーン混乱の影響を強く受けたと思しき製品が伸びを抑えた。

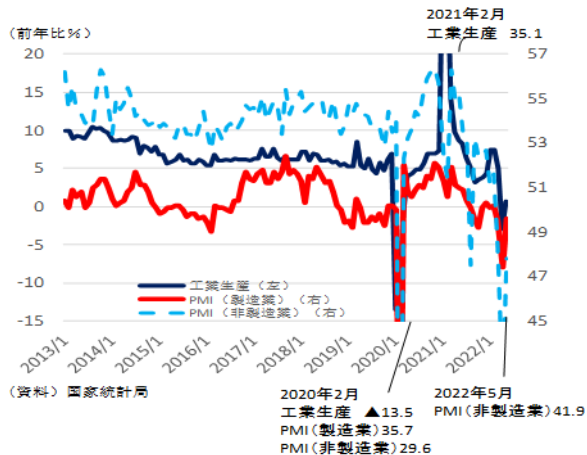
6月に入り、各地で1日の電力需要のピークが相次ぎ過去最高を更新している。生産活動の再開に加え、気温の急上昇がエアコン向けの電力需要を高めている。今後、高温を記録する地域がさら

に増え、電力需要が一層拡大する。そうした中、石炭の安定供給に関する懸念が高まっている。

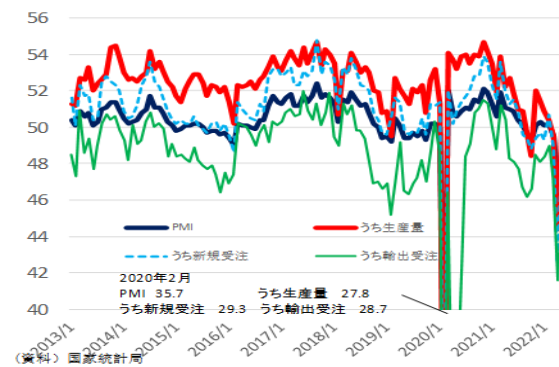
昨年下半年、太陽光・風力発電の出力不足と石炭の供給不足を背景に、電力不足が起こり、一部では電力の供給制限に見舞われた。今年は、あらゆる発電能力の拡大に取り組み、4月には、政府が石炭の生産能力を年3億トン増やす指示を出した。6月20日にも発展改革委員会が、石炭調達への注力を再度表明した。発電所の石炭在庫は増加し、都市のロックダウン、生産者物価高も一応一巡したが、電力供給が生産活動の下振れリスクとしてなお懸念される状況となっている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

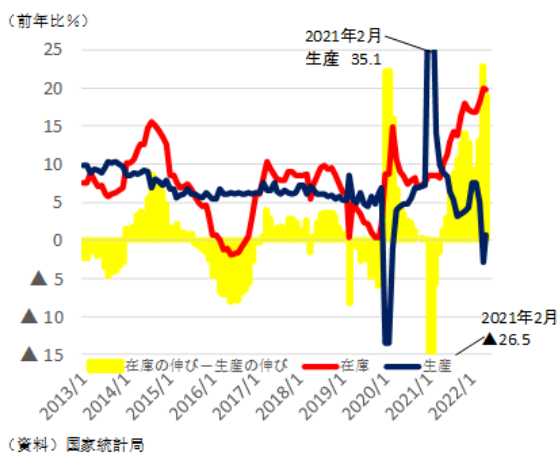
図表 10 工業生産とPMI



図表 11 製造業PMI (内訳)



図表 12 生産と在庫



図表 13 工業稼働率



[固定資産投資～主役の機械製造業の回復に期待感。足元けん引役のインフラはしばらく堅調となるも年末にかけて減速の可能性]

5月単月の固定資産投資は前年比+3.8%とプラス成長に転じた(推定、4月同▲0.7%、1~5月同+6.2%)。産業別でみると、製造業投資は5月に同+4.2%の加速をみせた(4月同+2.0%)。繊維、紙・パルプ、非金属、自動車、鉄道車両・造船・航空、電気機械、通信・コンピュータ、精密機械など、機械類を主に回復が見られた。

とりわけ自動車投資は、4月の同+4.4%から、5月の同+14.4%(推定)と2けた成長に回帰した。5月の自動車生産・販売台数がそれぞれ前年比▲5.7%、同▲12.6%とマイナス幅を縮小させており(4月同▲46.1%、▲47.6%)、市場の回復に自信が与えられた。加えて、国務院が5月下旬、乗用車購入税を600億元減税するとの方針を打ち出した。各メーカーもこれに合わせて販促イベントを相次ぎ打ち出した。乗用車の業界団体は通年の販売が前年比+4%と見通すまでになっており、今後も投資は回復を続けよう。

生産・投資の動向を先取りするコモディティ価格の動向をみると、原油、非鉄金属、鉄鋼、農産品、リチウム電池などで6月に上昇が頭打ちになり、とりわけ鉄鋼は国内需要の低下、南の

豪雨による工事の延期などの影響で値下がりが鮮明となった。投資は持ち直しが見られるが、足元ピッチを上げてくるような状況ではないということが推察される。但し、下半期は、インフラ建設、自動車生産、不動産販売の回復などで在庫消化が進み、価格下落に歯止めがかかるとの期待感が寄せられている。投資全体も徐々に足腰が強くなっていくという見方であろう。

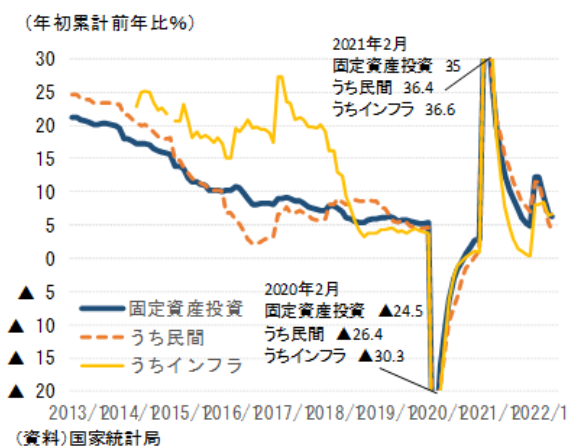
企業収益の状況をみると、1～5月、純利益には構造的なばらつきがみられており、石炭採掘、石油・天然ガス採掘など最も川上にある産業では、純利益の伸びが営業収入の伸びを上回る産業が多い。一方、紡織、アパレル、紙・パルプ、石炭加工、化学品、医薬品、化学繊維、ゴム製品、非金属、金属加工・製品、通用設備、専用設備、自動車製造、鉄道・船舶、電気機械、パソコン、精密機械などの川中・川下産業では、純利益の伸びが営業収入の伸びを下回る産業が多い。とりわけ通用設備、専用設備、自動車、鉄道・船舶では純利益と営業収入がいずれもマイナス成長となった。他方、6月20日までに上場企業41社発表した2022年上半期の業績報告では、業績改善を予測した企業は75%以上。リチウム電池材料、風力発電、太陽光発電などで好調となった。総じてみると、上半期は、資源類、新エネルギー関連企業が好調だったということである。下半期については、コモディティ価格の安定化と国内需要の回復などで、機械類など川中・川下企業の収益の回復が期待されている。

サービス業投資に目を向けると、5月単月は前年比+3.3%と、プラス成長に転じた（4月同▲2.0%）。そのうち、けん引したのは同+7.5%となったインフラ関連である（4月同+0.5%）。交通運輸、水利・公共サービスが加速した。水利部によると、1～5月に着工した重大水利プロジェクトは14件、実行投資額が前年同期比+34.5%の6,061億円となった。水利部は、水利インフラにおけるPPP（官民連携）の推進、REITsの試運転など、民間資本の促進に力を入れているとした。

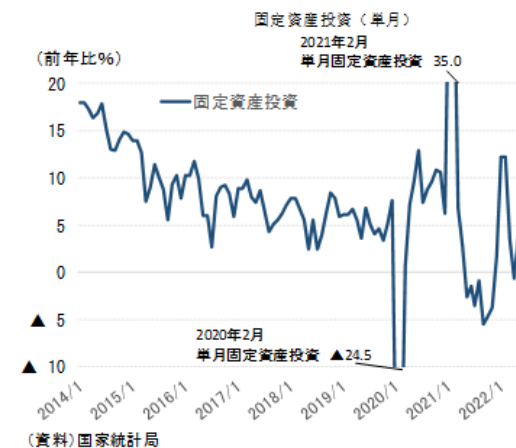
インフラ投資に関連して、掘削機販売状況をみると、5月単月は前年比▲24.2%の20,624台と13ヵ月連続の前年比マイナス成長となったが、マイナス幅は大幅に縮小した（4月同▲47.3%）。地方专项債は、6月に1.5兆元超の巨額の発行が見込まれ、今年の発行枠3.65兆元をほぼ全て消化する状況となっている。8月までに予定された事業が執行される予定であり、インフラ投資はしばらく加速しそうである。

但し、年末にかけてインフラ投資が力不足になってくるとの懸念も出ている。21世紀経済報道によると、政府内部では2023年の专项債の繰り上げ発行が検討されているようである。また、新型インフラ、新エネルギーなど向けの专项債の利用範囲の拡大に関しても、意見が募集されているようだ（現在の利用範囲は、交通インフラ、エネルギー、農林水利、生態環境、社会事業、コールドチェーン・物流インフラ、市政・産業园区インフラ、国家重大プロジェクト、保障性安居工程の9分野）。投資前倒しの反動を避けたいということである。とはいえ、政府債務の増加に対する懸念は根強く、足元強まっている。財政による投資の一段の積み増しは問題があるという意見も多く、インフラ投資は年末まで勢いを保てるのか。7月の中央政治局会議での決断が注目されている。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 14 固定資産投資



図表 15 固定資産投資（単月推定）

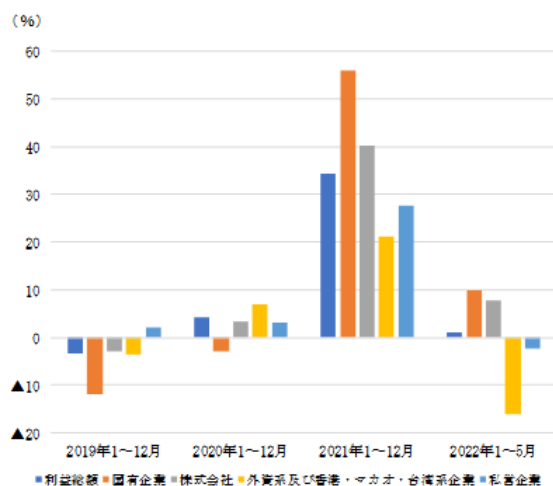


図表 16 固定資産投資（産業別）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021	2022 /1Q	2022 /1-4	2022 /1-5
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.8	6.2
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	19.5	45.9	21.3	14.0	9.1	6.8	5.8	5.8
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	16.1	12.6	11.0
鉱業	0.7	▲ 8.8	▲ 20.4	▲ 10.0	4.1	24.1	▲ 14.1	20.8	11.5	6.2	10.9	19.0	18.8	17.3
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲ 2.2	29.8	19.2	14.8	13.5	15.6	12.2	10.6
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲ 3.7	▲ 1.8	25.6	14.3	9.4	10.4	24.1	23.2	21.2
繊維	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲ 8.9	▲ 6.9	18.2	15.2	13.5	11.9	23.8	16.1	13.1
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲ 11.4	▲ 5.1	16.2	20.4	15.4	13.3	19.3	14.6	14.0
石油加工	7.1	▲ 20.9	6.2	▲ 0.1	10.1	12.4	9.4	27.8	15.9	8.9	8.0	23.0	19.6	13.7
化学	10.5	3.3	▲ 1.6	▲ 4.0	6.0	4.2	▲ 1.2	48.7	30.1	19.3	15.7	16.0	16.2	13.2
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲ 3.0	29.6	16.3	14.0	14.1	17.3	13.7	12.1
鉄鋼	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 7.1	13.8	26.0	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6	7.0	2.4	0.3
非鉄金属	4.1	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 3.0	3.2	1.2	▲ 0.4	24.6	16.5	10.8	4.6	9.4	13.0	14.1
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲ 3.9	▲ 8.2	23.6	16.6	13.4	11.4	24.2	19.8	17.4
一般機械	16.4	10.1	▲ 2.3	3.9	8.6	2.2	▲ 6.6	19.0	10.6	9.3	9.8	25.5	25.6	23.4
専用機械	14.1	8.5	▲ 2.6	4.7	15.4	9.7	▲ 2.3	38.1	28.5	25.2	24.3	26.7	22.1	18.4
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲ 1.5	▲ 12.4	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 3.7	12.4	10.4	11.2
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲ 9.2	2.9	▲ 4.1	▲ 2.5	2.5	41.8	31.4	26.7	20.5	22.2	11.9	14.4
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲ 7.5	▲ 7.6	27.3	24.2	22.0	23.3	42.1	36.6	36.8
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	12.5	40.4	28.3	24.4	22.3	27.8	22.1	21.7
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲ 7.1	27.4	25.1	22.4	12.0	36.8	33.3	36.3
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲ 6.7	4.5	17.6	20.0	3.4	1.6	1.1	19.3	13.0	11.5
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	3.6	24.1	10.7	5.0	2.1	6.4	4.3	4.1
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	1.4	31.0	8.7	2.4	1.6	9.6	7.4	6.9
卸小売	25.7	20.1	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 21.5	▲ 15.9	▲ 21.5	14.7	1.0	▲ 4.8	▲ 5.9	5.2	6.6	5.0
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 5.5	16.6	11.0	6.6	6.6	16.2	17.5	16.7
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	5.0	17.3	12.5	10.2	13.6	27.8	27.3	26.4
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	3.4	25.5	18.0	13.0	14.5	11.8	14.6	12.3
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	0.2	26.1	7.4	0.8	▲ 1.2	8.0	7.2	7.9
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲ 14.4	▲ 9.1	▲ 2.9	33.3	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 10.3	21.4	22.0	19.8
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	1.0	29.5	10.0	3.5	1.6	6.8	5.7	4.2

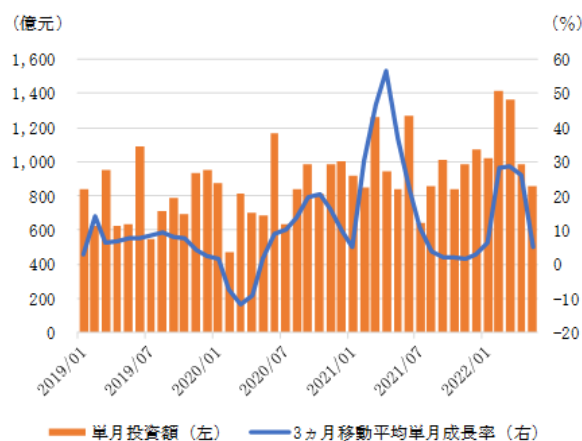
(資料) 国家統計局

図表 17 工業企業利益成長率（前年比）



(資料) 国家統計局

図表 18 外資利用額（金融含まず）



(資料) 国家統計局

[不動産～指標は底打ちも購入側のマインド悪化と、デベロッパーの慎重な投資が継続]

5月単月の不動産開発投資は前年比▲7.8%（4月同▲10.1%）と3ヵ月連続、新築住宅販売面積は同▲31.8%（4月同▲39.0%）と11ヵ月連続のマイナス成長となった。5月単月の全国新築住宅平均価格は前年比▲8.7%の9,614 元/㎡であったが、前月より上昇した（4月同▲12.4%の9,327 元/㎡）。主要 70 都市の新築住宅価格の前月比をみると、下落が5月に43都市（4月47都市）、横ばいが2都市（同5都市）、上昇が25都市（同18都市）となった。

5月単月の指標を総じてみると、投資、販売面積、価格はいずれも前年比マイナス幅の縮小がみられ、停滞に歯止めがかけられた状況となった。これは、個人向け住宅購入の緩和政策が奏功したところがあるとみられる。但し、数字は絶不調から不調になったほどの変化にすぎず、足元は悪化した不動産購入に対するマインド、デベロッパーの収益減による投資の慎重さなどが引き続きみられる。

政策緩和の状況をみると、住宅ローン金利の引き下げ、頭金の割合の引き下げ、緩和都市数の増加など、緩和度合いが引き続き強化されている。貝殻研究院が観測した103の重点都市の一軒目の住宅賃貸ローン金利は5月、6月にそれぞれ4.91%、4.42%と相次ぎ2019年以来の低水準を記録した。政策金利の最優遇貸出金利（LPR）は、6月据え置き（1年物3.7%、5年物4.45%）となったが、業界内では引き続き低下すると見込まれている。また、緩和政策を打ち出す都市の数が増加しており、中国指数研究院によると、4月から6月15日までに200以上の都市が緩和政策を打ち出した。緩和政策は第1四半期に三、四線都市、4月に二線都市に拡大し、5、6月はさらに重慶市、合肥市、成都市、杭州市、廈門市、南京市、青島市、太原市、武漢市などの1.5線都市に拡大した。業界では、引き続き緩和政策が打ち出されると期待している。

一方、不動産購入において、マインドの回復が遅れている。6月の新築住宅の販売状況は低迷状態であり、端午節期間中、中国指数研究院が観測する重点都市の新築住宅取引面積は前年比▲40%となり、武漢市、済南市、南京市はさらに▲50%台のマイナス成長となった。不動産価格の高水準と防疫政策がもたらした所得減が主因と指摘されている。

さらに、デベロッパーに目を向けると、販売不振に加えて、債務圧力などが投資回復の足かせとなっている。不動産研究機構のCRICによると、5月単月のトップ100デベロッパーの販売額は前年比▲59.4%（4月同▲58.6%）と大幅減が続いた。上場デベロッパーのうち、1～5月の販売目標を達成したデベロッパー数は昨年を下回っており、越秀地産、美的置業、龍湖集団などはいずれも目標達成度が30%以下となった。デベロッパーの規模の縮小も鮮明になっている。中国指数研究院によると、規模が千億元以上のデベロッパーは前年比12社減の3社、500～1000億元は同9社減の9社、300～500億元は同9社減の12社、200～300億元は同2社減の15社となった。

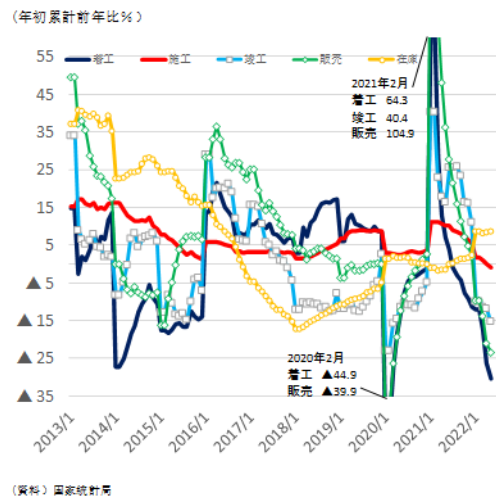
中国指数研究院は、現在、デベロッパーは投資意欲があるとしても、債務圧力などで資金面のプレッシャーが大きいと、回復が困難となっていると指摘している。CRICによると、現在投資意欲がわりと高いのは、中海地産、建發房産、華潤置地等の国有企業であり、民間デベロッパーは依然苦境にとどまっているようだ。

他方、国家統計局は6月、『中国人口調査年鑑2020』を発表し、全国（都市部と農村部含む）の一人あたりの住居面積は41.76㎡、一世帯あたりの住居面積は111.18㎡とした¹。そのうち、都市部の一人あたりの住居面積は92.17㎡、一世帯あたりの住居面積は36.52㎡であった。地域別にみると、一世帯あたりの住居面積は河南省が117.41㎡で最大となった。一方、広東省、上海市、黒龍江省、北京市、遼寧省、吉林省は80㎡以下と下位の6省・市となった。とりわけ広東省が注目されており、一人あたりの住居面積が29.59㎡と全国最下位となった。人口流入が激しい一線都市では住宅供給増が依然課題であることが示唆された。住宅購入の政策緩和は一線都市に波及する可能性が低く、賃貸住宅などによる住居の保障が課題となっている。

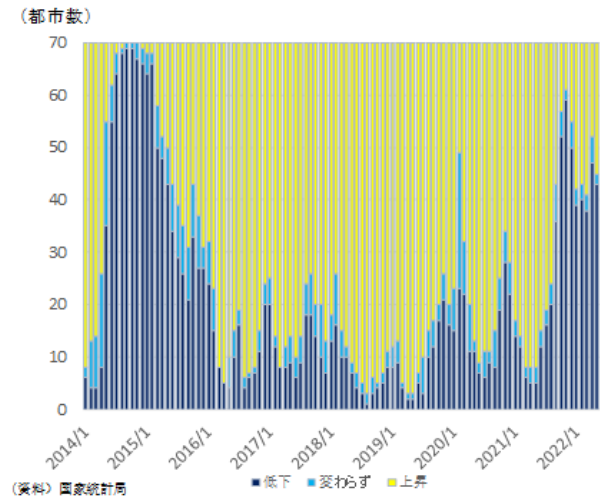
（経済調査チーム 張培鑫）

¹ <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1736428855635740905&wfr=spider&for=pc>

図表 19 不動産投資・販売・在庫状況



図表 20 不動産価格前月比の状況



[輸出入～輸出は数量ベースの反発で2ケタ成長 輸入はエネルギー・資源類が拡大も反発が弱い]

5月の輸出（ドルベース）は前年比+16.9%と、4月の落ち込みから反発し、2ケタ成長となった（4月同+3.9%）。主要商品の輸出金額をみると、ほとんどが伸びを高め、とりわけ鉄鋼（4月同▲3.8%⇒5月同+77.8%）、紡織製品（4月同+0.9%⇒5月同+15.7%）、アパレル（4月同+1.9%⇒5月同+24.6%）、純電動自動車（4月同▲53.2%⇒5月同+121.9%）の4品目の伸びが目立った。

要因を見ると、共通して貿易取引の正常化、通関正常化・物流回復の動きがあるが、鉄鋼については、内需減退を背景とした輸出押し込み、紡織製品・アパレルについては、前年同期の落ち込みの反動や、海外需要の急な盛り上がりなどが指摘されている。自動車は、中国がEV量産拠点となっており、上海の生産活動再開と共に伸びを高くした。

輸出単価と輸出数量の状況をみると、コモディティー価格の頭打ちが影響し、成品油、紙・パルプ、鉄鋼、銅材、アルミ材、医薬品、靴など、素材や製造品を中心に、単価の伸びの鈍化、またはマイナス幅の拡大がみられた。一方、パソコン、携帯電話、家電、集積回路、シャシー、純電動自動車など、機械類を中心に、単価の伸びの加速、またはマイナス幅の縮小がみられた。数量をみると、成品油、紙・パルプ、鉄鋼、銅材、アルミ材、医薬品、靴、宝飾品、パソコン、携帯電話、集積回路、シャシー、純電動自動車など多くの商品で加速が見られた。

なお先行きに関して、製造業PMIをみると、5月の輸出受注は46.2と、4月の41.6から回復を見せたが、好不調を分ける50を引き続き下回った。海外需要の鈍化の懸念が出てきており、輸出の回復を弱める可能性が出ている。

輸入（ドルベース）に目を転じると、5月は前年比+4.1%と加速をみせた（4月同+0.0%）。輸入金額でみると、大豆、石炭、原油、紙・パルプ、鉄鋼、集積回路、シャシー、ハイテク製品などが鈍化したが、鉄鉱石、銅鉱石、成品油、天然ガス、液化天然ガス、医薬品、化粧品、プラスチック材料、ダイヤモンドなどが加速、またはマイナス幅を縮小させた。まだら模様であったと言える。

輸入単価と輸入数量の状況をみると、単価の伸びでは、鉄鉱石、銅鉱石、原油、プラスチック材料、紙・パルプ、銅材、集積回路、化粧品などが鈍化した。一方、大豆、石炭、成品油、天然ガス、液化石油ガス、医薬品、ダイヤモンド、鉄鋼、シャシーなど、食糧、燃料、自動車関連で伸びが高まった。数量でみると、大豆、石炭、鉄鋼、シャシーが鈍化、またはマイナス幅拡大となり、鉄鉱石、銅鉱石、原油、成品油、天然ガス、液化石油ガス、医薬品、化粧品、プラスチック材料、紙・パルプ、ダイヤモンド、銅材、集積回路が加速、またはマイナス幅の縮小となった。

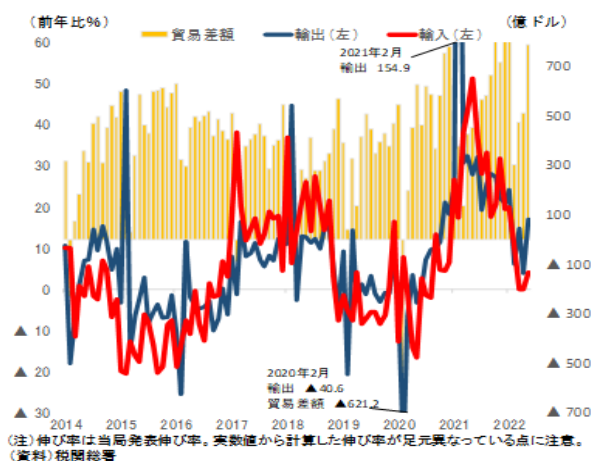
輸入を総じてみると、大豆、石炭、鉄鋼、シャシーは、単価が上昇する一方、数量の鈍化がみられた。前3者は国内在庫が十分な状況となっており、輸入圧力が低下していたと考えられる。一方、

原材料や天然ガス、液化石油ガス、在庫積み増しが続いたようである。PMI をみると、5 月輸入は 45.1 と 4 月の 42.9 から回復したが、2020 年 4 月以来、2 番目に低い水準である。上海のロックダウンによる物流停滞もあるが、内需の冷え込み、在庫積み増し意欲の減退なども要因として指摘できる。

輸入で注目されるのは、中国とロシアの貿易拡大である。1～5 月の 2 国間貿易総額は前年比 +26.5% の 4,198 億元と BRICS 相手国では最大な伸びとなった。そのうち、輸出が +5.2% の 1,567 億元、輸入が +43.9% の 2,631 億元となった。税関総署は統計発表時に「BRICS 諸国との貿易は相互補完性が高く、引き続き強化する」と表明した。欧米の対ロシア制裁でロシア産原油価格が安価に輸入できる状況だが、欧米との関係や国内供給・在庫の状況などにも左右される。輸入が今後も高い伸びが続くか、注目を集めるところとなっている。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 21 貿易

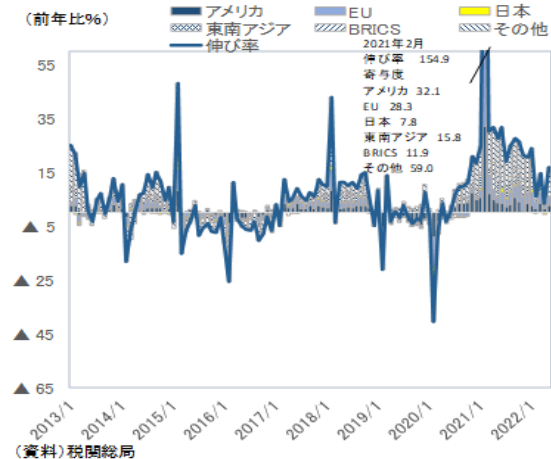


図表 23 輸出（製品分類別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-2	2022 /1-3	2022 /1-4	2022 /1-5
初級商品 (億ドル)	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	20.3	19.4	15.5	13.7	15.4
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	9.9	12.3	11.6	10.4	11.7
飲料・煙草	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	11.1	3.5	▲2.3	7.7	12.2
非食用原料 (燃料を除く)	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	40.1	32.5	24.3	19.7	20.3
動植物油・油脂	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	66.8	75.8	93.9	89.4	80.7
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	29.5	23.1	14.9	13.1	15.9
工業製品 (億ドル)	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	30.1	16.0	15.6	12.3	13.2
化学製品	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	55.8	54.8	46.0	35.5	33.5
原料で分類された製品	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	24.5	19.6	20.5	17.7	20.9
機械及び運輸設備	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	28.4	15.5	14.9	11.2	11.2
雑製品	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	29.8	4.2	4.3	3.3	5.4

(資料) 関税総局

図表 22 輸出（地域別）



(資料) 関税総局

図表 24 輸入（製品分類別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-2	2022 /1-3	2022 /1-4	2022 /1-5
初級商品 (億ドル)	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	42.6	22.8	16.7	17.9	19.8
食物・動物	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	25.0	9.3	6.5	4.9	6.3
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲19.0	22.7	▲13.9	▲13.4	▲10.5	▲6.6
非食用原料 (燃料を除く)	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	43.0	4.3	▲1.2	▲1.6	0.0
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	49.3	51.3	42.9	47.6	50.1
動植物油・油脂	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	36.9	▲34.9	▲32.4	▲35.7	▲33.8
工業製品 (億ドル)	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	23.9	14.2	7.6	2.7	0.6
化学製品	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	23.3	13.7	6.3	3.4	4.8
原料で分類された製品	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	24.5	16.5	11.2	6.8	4.8
機械及び運輸設備	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	21.3	12.3	7.9	4.7	2.4
雑製品	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	16.4	▲11.1	▲16.8	▲19.8	▲20.5

(資料) 関税総局

[消費～小売販売のマイナス幅は縮小も、マインドの回復に遅れ]

5 月の社会消費品小売総額は前年比 ▲6.7% と 3 ヶ月連続のマイナス成長となったが、4 月 (同 ▲11.1%) よりマイナス幅が縮小した。内訳を見ると、商品が同 ▲5.0% と、4 月 (同 ▲9.7%) より改善した。一方、飲食は同 ▲21.1% と 4 月 (同 ▲22.7%) と同じく 20% 台の大幅なマイナス成長を続けた。5 月は労働節連休などで消費シーズンになると期待されていたが、上海ロックダウンの継続、各地での厳しい移動制限などで、飲食などのサービス業は苦境が続いた。

商品別にみると、食品 (同 +12.3%)、飲料 (同 +7.7%)、薬品 (同 +10.8%) などの生活必需品が堅調な伸びを保った。一方、アパレル (同 ▲16.2%)、化粧品 (同 ▲11.0%)、宝飾品 (同 ▲15.5%)、家電 (同 ▲10.6%)、家具 (同 ▲12.2%)、自動車販売額 (同 ▲16.0%) など不要不急の財は引き続き 2 ケタのマイナス成長が続いた。但し、小売総額の 1 割を占める自動車は、メーカーの生産再開と

物流の改善などで、販売額が4月の▲31.6%からマイナス幅が大幅に縮小した結果であった。

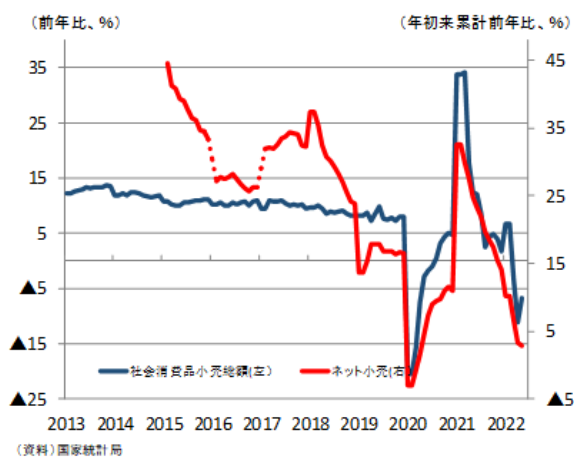
6月に入り、上海ロックダウンが終了し、商業施設やスーパーなどが本格的に営業再開となった。全国のコロナ感染も一応収まり、6月の端午節連休期間中(6月3～5日)、各地の消費が上向いた。文化観光部によると、端午節連休中の国内観光者数はコロナ前の9割、観光収入は同7割にとどまった。しかし、5月の労働節連休と比べて、旅行商品の購入やホテルの予約件数は3割増となった。

他方、5月末から6月18日まで、中国2位のネット通販会社・京東集団が実施した大規模販促活動・「618」が過去最高の取引額を記録し、市場予想を上回った。スマート家電、ヘルスケア、化粧品などの販売好調が目立った。

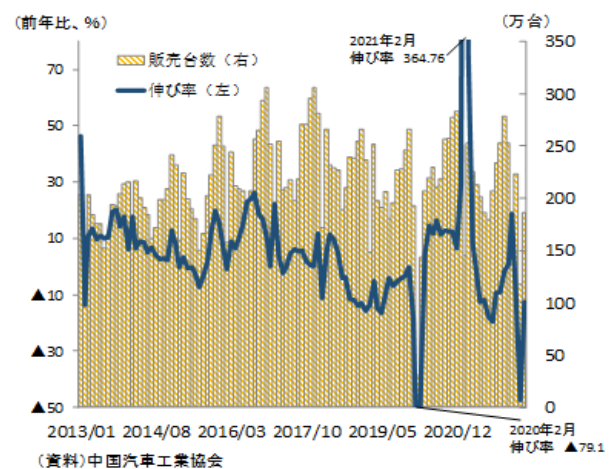
7、8月を展望すると、夏休みが観光・外食促進の材料となっている。但し、ゼロコロナ政策による厳しい規制で消費マインドの回復は難しそうだ。6月の個人消費指標である小売売上高はプラスに転換するとの予測が出ているものの、下半期に続くかどうかは疑問である。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 25 小売販売



図表 26 自動車販売



【雇用～都市部調査失業率は改善も、若者については一層悪化】

1～5月、都市部新規就業者数は529万人と、前年同期(同574万人)から45万人減少した。5月の都市部調査失業率は5.9%と、2020年3月以降の最高となっていた4月(6.1%)の数字から0.2ポイント改善した。しかし、5月の16～24歳の調査失業率は18.4%と4月より悪化した。新卒が輩出される夏場は、この若年層の失業率が一段と悪化すると見込まれている。また、都市部のロックダウンや厳しい移動制限で、中小企業が苦境に立たされており、求人減はさらに広がるのではないかと予想されている。

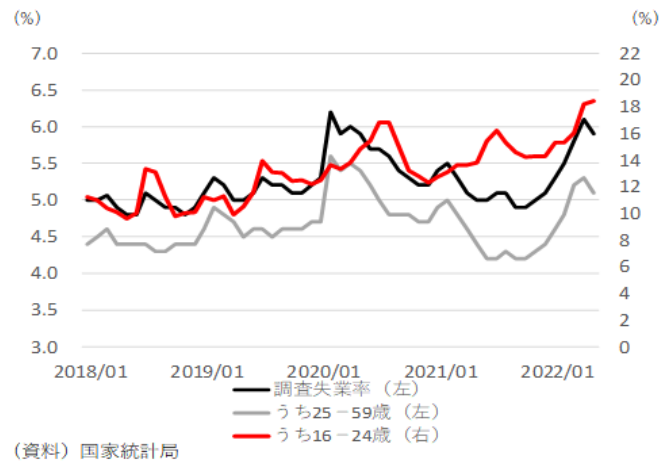
6月7日、中国の全国一斉の大学入試「高考」が始まり、今年受験者は昨年より115万人増え、史上最多の1,193万人となった。中国では、短期大学を含む高等教育機関への進学率は90%に達し、大学進学者は当面高水準で推移すると予想されている。

マイコス研究院が発表した2022年の大卒者の就業状況に関するレポートによると、直近5年は、地級市以下(※幾つかの市を束ねた地域区分。省―地級市―市―県)の地方都市で就職する大卒者が増加したという。2021年度卒者では「地級市以下」が58%と2019年度(同53%)から拡大した一方、直轄市は同13%となり、2017年度(同19%)、2019年度(同16%)を下回った。2021年大卒の国内大学院進学率は17.2%と2019年より2ポイント上がった。また、公務員試験の受験者数も急増しており、今年は200万人を突破し過去最高となった。

若年層の高失業率が続く中、大卒者の大都市離れや、大学院への進学増加、公務員志望者急増が起きており、大卒の階層分化が起きている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 27 失業率



[物価～実需の不調でコア CPI は横ばい PPI は引き続き低下]

5月の消費者物価指数(CPI)は前年比+2.1%と4月の横ばいとなった。内訳を見ると、食品価格は同+2.3%と4月(同+1.9%)を0.4ポイント上回り、非食品価格は同+2.1%と4月(同+2.2%)から小幅下落した。

食品のうち、果物、芋類、穀物価格はそれぞれ同+19.0%、同+16.1%、同+3.2%といずれも先月より上昇幅が拡大した。また、野菜が同+11.6%、卵が同+11.4%であった。豚肉は同▲21.1%であった。また、非食品のうち、ガソリン、ディーゼルオイル、液体石油ガスがそれぞれ同+27.6%、同+30.1%、同+26.9%と大幅な上昇を続けた。宿泊、航空券は同▲7.4%、同▲2.4%とマイナス成長が続いた。

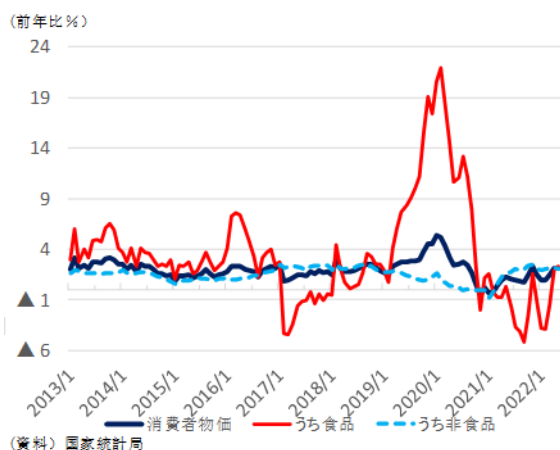
5月、上海ロックダウンによる物流の混乱が一部改善し、野菜等の生鮮食品が市場に出回るようになったが、価格は依然高水準にとどまった。また、燃料価格の上昇も、物価を押し上げた。食品とエネルギーを除くコア指数は前年比+0.9%と4月の横ばいであった。

生産者物価指数(PPI)に目を転じると、5月のPPIは前年比+6.4%と4月(同+8.0%)から1.6ポイント下落し、7ヵ月連続の鈍化となった。そのうち、生産財は同+8.1%と4月(同+10.3%)を下回り、消費財価格は同+1.2%と4月(同+1.0%)を小幅に上回った。

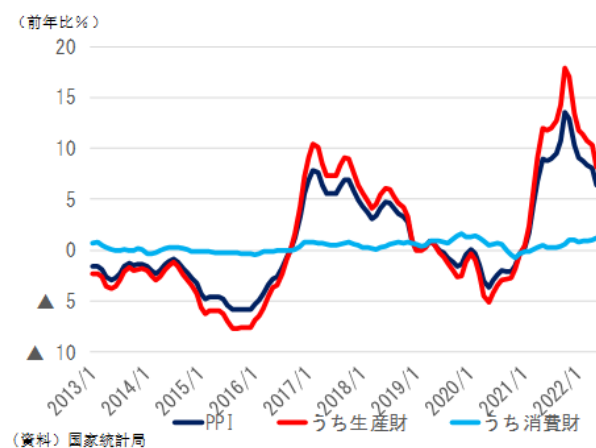
今後の見通しについて、CPIについては、発展改革委員会は6月16日の定例記者会見で、物流停滞の解消や、旬の生鮮農産品の大量出荷に伴い、穀物、油、肉、野菜等の民生商品は安定供給ができており、合理的な範囲に収まる。通年目標(3%)以下を達成できると述べた。PPIについては、ウクライナ問題によるコモディティ価格高はあるものの、国内の食糧自給維持、石炭の供給確保、物価安定策の持続実施などによって、今後も伸びが鈍化していくとした。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

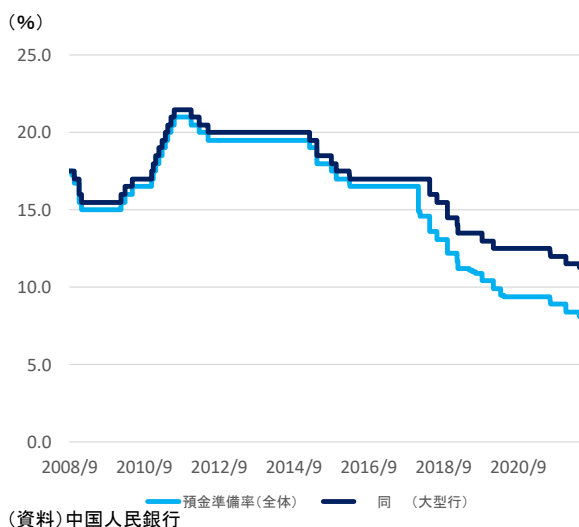
図表 28 消費者物価 (CPI)



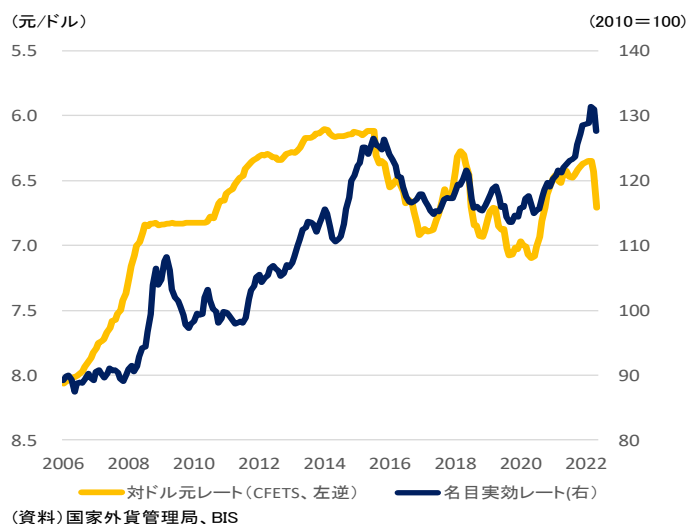
図表 29 生産者物価 (PPI)



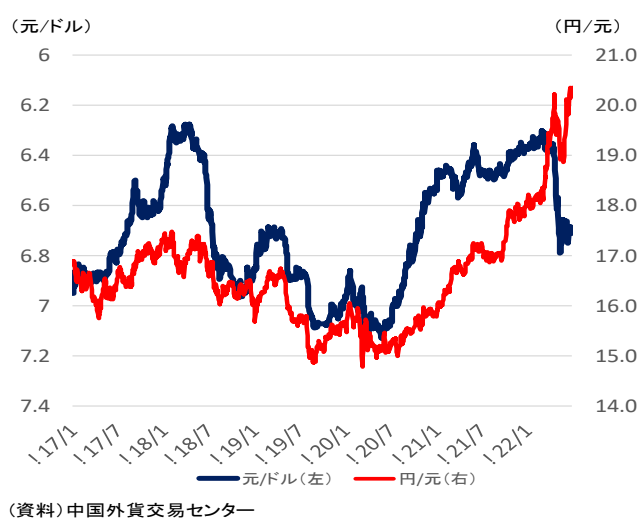
図表 30 預金準備率



図表 31 対ドル元レート、名目実行レート



図表 32 対ドル元レート・対円レート



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。